

長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標評価シート

作成日 令和元年10月10日

基本目標A 経済を強くし、雇用をつくる

部会長 産業雇用政策課

関係課名 商工振興課、人権男女共同参画室、農林振興課

基本的方向

人口減少の要因である若者の市外転出に歯止めをかけるため、特に「しごと」において、長崎市の特性を活かした外貨の獲得と内需の強化を図り、そのための創業支援や企業誘致に取組み、将来に向けた安定的な雇用の確保・拡大及び所得の向上の実現という視点から取組みを推進する。

このため、長崎市の経済成長戦略に掲げる地場産業(船・食)、並びに農林水産という長崎市の特性を活かした産業分野の強化による外貨の獲得と商業を中心としたサービス業の内需を強化するとともに、新たな付加価値を生み出す創業支援によって産業全体の活性化を図る。

また、雇用拡大と所得向上が実現可能となる経営基盤の強化や雇用環境の改善に取り組む。併せて、地元就職と定着に向けた取組みと地域の発展に寄与する企業誘致を推進する。

基本目標の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

【若者が選ぶしごとをつくる】

●若者が魅力を感じるしごとをつくる

重要業績評価指標(KPI)「事務的職業の年間平均有効求人倍率(ハローワーク長崎管内)」や「企業誘致に伴う新規雇用者数(市外企業新設)[類型]」は目標を達成しているものの、KPI「長崎県内における大卒者入職後3年間の離職率」などは目標を達成していない。

地元企業の認知度向上や地元企業との交流機会の増加については、国、県、大学とも連携し、様々な取組みを行っているところであるが、全国的な少子高齢化や人手不足を背景に、大手企業を中心とした県外企業からの求人が増え、高校生及び大学生の県内就職率が年々減少傾向にある。

企業誘致の取組みについては、(公財)長崎県産業振興財団に職員を2人(長崎・東京に各1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、立地件数は平成27年度の11社から平成30年度末には20社と増加した。

労働環境の改善の取組みについては、雇用コーディネーターの企業訪問による労働環境の改善などのアドバイスを行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発に努めており、講座の開催や地元企業の取組みの紹介などを行っているが、まだ働きやすい職場づくりに取り組めていない企業もある。

●若者のチャレンジを応援する

KPI「創業サポート長崎(の支援)による創業者数[類型]」や「認定新規就農者数[類型]」は目標を達成している。

創業者への支援については、創業サポート長崎による創業支援により、創業者を総合的にサポートする体制が整えられ、創業しやすい環境の形成が図られているが、支援機関同士の密な情報共有等さらに進んだ連携が課題となっている。

また、起業家育成施設ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」において、入居企業に対して研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言や専門機関の紹介等の支援を行った結果、入居企業による新事業の創出・育成の取組みが進んでいる。

農業の担い手については、新規就農者に対する経営・投資の両面からの支援及びサポートにより、新たな担い手が確保できたものの、生産コストの増大等により、安定した所得確保が難しく、着業後の定着と経営安定が課題となっている。

以上の内容を踏まえるとともに、基本目標の数値目標及び各施策の指標は、達成率が低い(おおむね95%未満)ものもあるものの、基本目標の数値目標は一部達成し、各施策の指標の半数以上は達成していることから、上記のとおり評価したものの。

数値目標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	H27	H28	H29	H30	H31
はん用機械器具製造業 と輸送用機械器具製造 業の事業所の製造品出 荷額の合計 ※1	4,143億円 (25年度)	4,143億円 (31年度)	↑ 目標値	4,143	4,143	4,143	4,143	4,143
			実績値	3,240		4,459	4,941	
			達成率	78.2		107.6	119.3	
従業員数4人以上の食 料品製造業の事業所の 製造品出荷額[暦年] ※2	251億円 (25年)	251億円 (31年)	↑ 目標値	251	251	251	251	251
			実績値	242	246	276	272	
			達成率	96.4	98.0	110.0	108.4	
県内大卒者の県内就職 者数 (※県内就職率10ポイン ト増(41.0%(H26)→ 51.0%(H31)) ※3	1,055人 (26年度)	1,200人 (31年度)	↑ 目標値	1,071	1,147	1,150	1,187	1,200
			実績値	1,038	1,054	1,051	977	
			達成率	96.9	91.9	91.4	82.3	
ハローワーク長崎管内 における高卒者の県内 就職者数(※県内就職 率70%目標(61.6% (H26)⇒70.0%(H31))) ※4	577人 (26年度)	600人 (31年度)	↑ 目標値	590	583	603	595	600
			実績値	608	632	562	514	
			達成率	103.1	108.4	93.2	86.4	

※1 「はん用機械器具製造業と輸送用機械器具製造業の事業所の製造品出荷額の合計」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。平成28年の実績値については、平成27年工業統計が実施されなかったため該当値なし。

※2 「従業員数4人以上の食料品製造業の事業所の製造品出荷額[暦年]」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。平成28年の実績値については、平成27年工業統計が実施されなかったため、過去5回分の実績値から推計した。

※3 参考として、県内大卒者の県内就職率は、H28.3月卒業:39.6%、H29.3月卒業:39.2%、H30.3月卒業:38.9%、H31.3月卒業:36.7%となっている。

※4 参考として、ハローワーク長崎管内における高卒者の県内就職率は、H28.3月卒業:60.9%、H29.3月卒業:61.7%、H30.3月卒業:58.6%、H31.3月卒業:55.0%となっている。

今後の取組方針

【若者が選ぶしごとをつくる】

●若者が魅力を感じるしごとをつくる

地元企業の認知度向上や地元企業との交流機会の増加については、学生やその保護者に対して、引き続き地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する。

企業誘致の取組みについては、今後、成長する産業や、本市に適している業種などを分析し、企業の設備投資の動向や本社機能移転に向けた取組みなどを捉えながら誘致活動を実施する。

労働環境の改善の取組みについては、雇用コーディネーターによる企業訪問や、地元企業の職場環境向上を目的とした研修会の開催等への支援、ワーク・ライフ・バランスを始めとする働きやすい職場環境づくりの推進についての情報発信などにより、働きやすい職場環境づくりに向けた各企業の取組みを促進する。

●若者のチャレンジを応援する

創業者への支援については、各支援機関と協力し、創業サポート長崎の連携の強化を図るとともに、D-FLAG新規入居者の掘り起こし活動に従来以上に注力する。

また、D-FLAG入居企業については、大学や関係機関と十分に連携しながら、入居企業の事業拡大、新事業展開の支援を継続する。

農業の担い手については、引き続き、農業次世代人材投資資金の交付等による新規就農者の確保や後継者の育成、従事者の経営改善、集落営農等、地域農業の振興に向けた施策の展開を図るとともに、施設整備への支援による初期投資の軽減や関係機関と連携したサポート体制の充実等を図り、新たな担い手を育成する。また、気象災害等に強く、収益性の高い施設等の農業生産基盤整備を支援することで、認定農業者を中心とした意欲の高い農業者の経営安定につなげる。

長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの評価(意見)

- ・造船・造機関連の指標の動きに加え、民間企業の景況感も踏まえ施策の進捗の評価を判断すべきである。
- ・A-2の重要業績評価指数(KPI)の「水産練り製品の原材料(すり身)の長崎地域での総出荷額[暦年]」の対目標値が低い、これは目標値が高いことが要因であるため、指標に関係ある民間企業の意見等を聴取したうえで、目標値を再設定する必要がある。
- ・A-5の重要業績評価指標(KPI)の「創業サポート長崎の支援による創業者数[累計]」について、飲食店や理髪店の開業など既存産業における創業と、ベンチャー企業の起業など新たな産業の創業は分けて記載していただきたい。創業の業種まで勘案して、施策の進捗を判断すべきである。

長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの提言・提案

- ・造船関連業においては、産業構造上、大手造船会社に大部分を依存していることから、大手造船会社と日ごろからコミュニケーションを図りながら、情報の入手・分析を行い、施策を推進する必要がある。
- ・造船分野は、裾野が広く、現場では協力企業が半数以上を占める状況であることから、中小企業への影響が大きい。したがって、中小企業を支援する施策が望まれる。

長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 取組評価シート

作成日 令和元年10月10日

旗印A

若者が選ぶしごとをつくる

主管課

産業雇用政策課

関係課名

商工振興課、人権男女共同参画室、農林振興課

旗印の内容A1

若者が魅力を感じるしごとをつくる

方針A1-1

知られていない地元企業の魅力を発信する

平成30年度の取組概要

【地元企業の認知度を向上する】

●多様な媒体の活用による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組(長崎キラリカンパニー)を制作し、月1社(年間12社)を紹介するとともに、動画投稿サイトで公開した。
- ・市内出版社と共同で「地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍」を発行し、地元企業22社の紹介を行った。
- ・学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に地元就職を促進するためのセミナーを開催した(9月)。
- ・企業ホームページの制作・改修費用や企業面談会等で使用する自社をアピールするための装飾物制作費用の一部を支援した。

●大学・学生・企業等との連携による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・市内からの進学者が多い福岡圏や首都圏、関西圏の大学等を訪問し、就職に関する動向の情報収集を行うとともに、地元企業が参加する合同企業面談会など各種イベントの周知を行った。

【地元企業との交流の機会を増やす】

●地元企業を知る機会の創出【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・長崎市の最大の転出先かつ転入元である福岡県で地元企業研究会を開催した(10月)。
- ・「企業と高等学校進路指導担当者との情報交換会」や「長崎県業界セミナーin福岡」、「学生と企業との交流会」といった地元企業の人材確保につながるイベントを労働局や県、大学と連携し開催した。
- ・採用活動に係る情報発信の方法や学生とのコミュニケーション方法など、地元企業の採用力向上に資するセミナーを開催した(7月、11月)。
- ・地元企業が県外開催の企業面談会へ出展する際の費用の一部を支援した。
- ・長崎工業会が実施している現場力向上塾、カイゼン先進工場研修会、人材育成スクール、IoT等新技術導入支援等の競争力強化や、企業見学バスツアー、人材確保セミナー等の経営力強化に向けた取組みを支援することで、ものづくりの現場における人材育成を図った。【B1-2へのみ再掲】

●インターンシップの充実【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・地元企業が県外の学生をインターンシップに受け入れる場合に支給する旅費や宿泊費の一部を支援した。

評価(成果・効果)

【地元企業の認知度を向上する】

●多様な媒体の活用による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

・「長崎キラリカンパニー」について、放送後に動画投稿サイトで公開するとともに、平成29年度に紹介した12社のDVDを市内中学校・高校、市内外の大学等(計81ヶ所)に配布したことで、地元企業に対する認知度も徐々に向上している。また、企業ホームページへのリンク掲載や合同企業面談会での活用により、動画投稿サイトでの視聴回数も伸びており、番組の有効活用を図ることができた。

・「地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍」について、企業情報だけでなく、若手社員にスポットを当て、社会人になった自分をイメージできる内容とし、市内高校、市内外の大学等(計156ヶ所)に配布したほか、各種就職イベントへの参加者に配布したことで、学生に対し有益で訴求力のある情報を届けることができた。

・学生の就職先決定に影響力がある保護者を対象に、全国的な就職活動の動向や学生へのサポートの仕方、魅力的な地元企業や長崎の良さを伝える地元就職セミナーを開催(132人参加)したところ、「親としては子どもに地元で就職してもらいたいとの思いが強いため、今後も同様のセミナーを開催してほしい」、「地元企業の情報を詳しく知る良い機会となった」等の意見・感想が寄せられ、保護者の地元就職に関する意識を醸成することができた。

・企業ホームページの制作・改修に係る補助金を16社(16件)、装飾物制作に係る補助金を10社(10件)が利用し、地元企業の情報発信に関する取組みの充実を図ることができた。

●大学・学生・企業等との連携による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

・市内からの進学者が多い大学等を訪問し、地元企業及び地元企業が参加する合同企業面談会など各種イベントに関して大学等の就職担当者へ情報提供を行うとともに学生への周知を依頼し、大学等を通じた情報発信を行うことができた。

【地元企業との交流の機会を増やす】

●地元企業を知る機会の創出【B1-2、B2-2へ再掲】

・「福岡県での地元企業研究会」の開催や県や大学と連携し各種イベントを開催することで、より多くの学生などに対し、地元企業を知る機会を創出することができた。

・全国的な採用活動の動向やインターンシップの活用方法など、採用活動における効果的な取組みをテーマとした企業向けセミナーを開催(第1回123人、第2回101人参加)し、採用活動支援補助金やUIJターン就職促進事業費補助金とあわせて、企業の積極的な採用活動の促進を図ることができた。

・地元企業が県外開催の企業面談会へ出展する際の費用に係る補助金を11社(17件)が利用し、地元企業の県外での採用活動を支援することにより、UIJターン就職を促進することができた。

・長崎工業会が実施している企業見学バスツアーにおいて、長崎工業高校等の学生が地元企業を知る機会が創出されている。【B1-2へのみ再掲】

●インターンシップの充実【B1-2、B2-2へ再掲】

・県外学生をインターンシップに受け入れる場合に支給する旅費や宿泊に係る補助金を2社(2件)が利用し、地元企業のインターンシップの充実を図ることができた。

評価(問題点とその要因)

【地元企業の認知度を向上する】

●多様な媒体の活用による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

●大学・学生・企業等との連携による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

【地元企業との交流の機会を増やす】

●地元企業を知る機会の創出【B1-2、B2-2へ再掲】

●インターンシップの充実【B1-2、B2-2へ再掲】

・少子高齢化や人口減少による人手不足を背景に全国的な人材獲得競争が過熱するなか、学生が給与・休日・福利厚生といった情報で就職先を決定する傾向にある。

また、採用に積極的な県外企業が、事業内容や職場の状況を体感できるインターンシップの内容を充実させており、県外企業と地元企業の採用活動の知識・経験・ノウハウの蓄積に差が生じている。

このような中、地元企業には中小企業が多く、採用活動に人的・金銭的資源を十分に割けない状況も見受けられることから、地元企業の現状や仕事のやりがい、働きやすさや長崎で暮らす魅力といった有益な情報が学生一人ひとりに届いていない。

・長崎工業会が実施している企業見学バスツアーについて、対象が長崎工業高校のみとなっている。【B1-2へのみ再掲】

今後の取組方針

【地元企業の認知度を向上する】

●多様な媒体の活用による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組を制作するとともに、市ホームページ等の広報媒体でのPRや市内中学校・高校、市内外の大学等へDVDを配布する。
- ・「地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍」を年2回(8月、12月)発行し、市内高校、市内外の大学等のほか、各種就職イベントの参加者に配布する。
- ・保護者向け地元就職セミナーを開催する(開催予定時期10月)。
- ・企業ホームページの制作・改修費用や企業面談会等で使用する自社をアピールするための装飾物制作費用の一部を支援する。

●大学・学生・企業等との連携による情報発信【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・福岡圏や首都圏の大学等を訪問し、就職に関する動向の情報収集を行うとともに、地元企業が参加する各種イベントの周知を行う。

【地元企業との交流の機会を増やす】

●地元企業を知る機会の創出【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・福岡県での地元企業研究会を開催する(開催予定時期12月)。
- ・地元企業の採用力向上に資するセミナーを開催する(開催予定時期7月、11月)。
- ・地元企業が県外開催の企業面談会へ出展する際の費用の一部を支援する。
- ・長崎大学の学生NPO法人と連携し、学生と企業の採用担当者との交流を行い、地元就職について考える座談会を開催する(開催予定時期10月)。
- ・長崎工業会が実施している企業見学バスツアーについて、長崎工業高校以外の高校等も対象にするよう調整を図る。

【B1-2へのみ再掲】

●インターンシップの充実【B1-2、B2-2へ再掲】

- ・地元企業が県外の学生をインターンシップに受け入れる場合に支給する旅費や宿泊費の一部を支援する。
- ・若年者の就職活動における企業研究として有益なインターンシップを実施する地元企業の情報を市ホームページ等で発信し、インターンシップの活性化を図る。

平成30年度 of 取組概要

【地元企業の新事業展開を推進する】

●新事業進出に対する支援

- ・海洋再生可能エネルギーをはじめとする新事業進出やIoT活用技術による生産性向上の際に必要な可能性調査や人材育成の取組みを支援し、製造業を営む市内中小企業の競争力強化を図った。
- ・挑戦型共同研究開発支援補助金において、地場企業等による成長分野における新製品・新技術の開発を促進することを目的として、地場企業等が大学等と共同で行う新製品等の研究開発経費の一部の補助を行った。(6件)
- ・「優れモノ認証制度」により、地場企業の優れた製品・技術を「優れモノ」として市が認証し情報発信を行うとともに、認証企業がPR活動の支援を行った。さらに、市役所内での需要が見込めるものについては「トライアルオーダー認定品」として認定し、本市が積極的に購入することで販売実績を作り、対外的な信用度を高め販路開拓・拡大の一助となった。

【企業を誘致する】

●企業誘致活動の強化

- ・企業立地奨励制度を活用し、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等活動を行った。
- ・情報通信関連産業や製造業などを中心に市独自で139社の企業訪問を行ったほか、(公財)長崎県産業振興財団に職員を2人(長崎・東京に各1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行った。
- ・誘致対象業種に係る情報を有している建設会社や不動産会社などを訪問し、企業立地の動向について情報収集するとともに、市内に立地可能な企業の紹介などを依頼した。
- ・誘致企業の雇用を順調に増やすことができるよう、採用活動の支援等のアフターフォローを行った。
- ・東京及び大阪において、市長と本市出身等、ゆかりのある経営者層との情報交換会を開催し、ネットワークを構築した。
- ・新幹線鉄道運輸機構など関係機関とともに、田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備を進めた。

●企業誘致制度の充実

- ・オフィスビル建設促進補助制度により、大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル創出を促した。

評価(成果・効果)

【地元企業の新事業展開を推進する】

●新事業進出に対する支援

- ・製造業を対象に、新事業展開・IoT活用技術による生産性向上の際に必要な可能性調査や人材育成等の取組みに対して支援(可能性調査:4件、人材育成:2件)を行い、経営の多角化や生産性向上など競争力強化の取組みを促進させることで、市内中小企業の経営基盤の強化につながった。
- ・挑戦型共同研究開発支援事業において、地場企業と大学との連携を支援することで、地場企業の新事業展開等の取組みを促進した。
- ・優れモノ認証製品については、2製品を認証し、また、10社の認証企業に対し認証製品のPRの取組みに対し補助を行ったことで、優れモノ認証制度に対する認知度が少しずつ高まってきている。

【企業を誘致する】

●企業誘致活動の強化

- ・(公財)長崎県産業振興財団及び県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、平成30年度末には5社立地決定した。

●企業誘致制度の充実

- ・オフィスビル建設促進補助制度を活用したオフィスビルが1件竣工した。

評価(問題点とその要因)

【地元企業の新事業展開を推進する】

●新事業進出に対する支援

- ・受注の先行きが不透明なことから、人材育成よりも受注確保を優先せざるを得ないことにより、造船業の一部の企業においては、人材育成に慎重になる企業も見受けられる。
- ・挑戦型共同研究開発支援事業については、景気の先行きが不透明なことから、地場企業のなかには、新製品・新技術開発などの研究開発の取組みに対し慎重になっている企業も見受けられる。
- ・「優れモノ認証制度」の認知度が低く、PR支援補助金などの「優れモノ」として認証された場合のメリットについての周知が不足していることから、企業の「優れモノ認証」の応募件数が少ない。(H30年度申請件数:3件)

【企業を誘致する】

●企業誘致活動の強化

- ・今後成長する産業や本市に適している業種などの把握が十分にできていないため、長崎への立地を検討する可能性が高い企業を抽出できていない。
- ・地震の危険性が少ない、優秀な人材が確保しやすい、今後、IT人材が育成されるといった本市の強みをアピールできていないため、それらの情報が広く周知されていない状況となっている。
- ・面積が広く電気や水などの確保が容易な平地が少ないため、製造業に適した物件の確保が困難である。

今後の取組方針

【地元企業の新事業展開を推進する】

●新事業進出に対する支援

- ・新事業展開やIoT活用技術による生産性向上の取組みについては、幅広い業種において取組みを促進させる必要があり、今後、支援対象の業種を拡大し、市内中小企業の競争力強化の促進を図っていく。
- ・挑戦型共同研究開発支援事業において、補助事業の周知が十分に図られていないことから、起業家育成施設や大学等にも協力を依頼し、制度の周知を徹底する。
- ・「長崎市製品・技術優れモノ認証制度」の認証製品の販路開拓を支援するため、平成30年度から認証企業が行うPR活動を支援する補助金を新設しており、今後は、補助金の活用を促すために認証企業への周知を行うとともに、市内企業に対して「優れモノ認証制度」の周知を強化する。

【企業を誘致する】

●企業誘致活動の強化

- ・企業の設備投資の動向や本社機能移転に向けた取組みなどを捉えながら、今後成長する産業や、本市に適している業種などを分析し、訪問先企業の効果的な選定を行う。
- ・地震の危険性が少ない、優秀な人材が確保しやすい、今後、IT人材が育成されるなどの本市の強みを活かした誘致活動を積極的に行う。
- ・誘致対象業種に係る情報を有している建設会社や不動産会社などを訪問し、企業立地の動向について情報収集するとともに、市内に立地可能な企業の紹介などを依頼する。
- ・製造業等の受け皿となる田中町(卸団地横)の企業立地用地を整備する。

平成30年度の取組概要

【労働環境の改善に向け支援・啓発する】

●雇用環境の向上に向けた支援・啓発【B1-2へ再掲】

・ハローワークOBである雇用コーディネーターが企業を訪問し、採用・人材育成に係るニーズや問題点について聞き取りを行った。また、ワーク・ライフ・バランスを始め、働き方改革、女性活躍推進といった労働環境の改善に係る啓発と併せ、国・県・市の支援制度の活用など各種施策の活用についてアドバイスを行った。

・地元企業の職場環境向上に資する経費への助成を含む「採用活動支援補助金」を創設した。

●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【B1-2、C1-2へ再掲】

・「長崎市労政だより」によりワーク・ライフ・バランスに関連するイベント情報や制度等について情報発信を行った。

・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組「長崎キラリカンパニー」において、各企業が進めている職場環境改善の取組みを紹介した。

・男女共同参画推進センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催した。

・男女共同参画推進センターが発行する啓発紙でワーク・ライフ・バランスに関する情報を掲載した。

・男女共同参画啓発紙「男女共同参画推進特集号」でワーク・ライフ・バランスに関する特集テーマを掲載した。

・男女が共に誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、実践している事業所を「男女イキイキ企業」として表彰を行い、その取組み内容を広く紹介した。

評価(成果・効果)

【労働環境の改善に向け支援・啓発する】

●雇用環境の向上に向けた支援・啓発【B1-2へ再掲】

・雇用コーディネーターが平成30年度に企業155件を訪問し、労働環境の改善などのアドバイスを行い、意識の醸成が図られた。

●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【B1-2、C1-2へ再掲】

・「長崎市労政だより」による企業や市民への情報提供により意識の向上を図ることができた。

・「長崎キラリカンパニー」において地元企業の業務内容等と併せ、労働環境改善の取組みを紹介することで、企業の魅力を発信することができた。

・父子料理教室や働き方に関する講座など、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催し、参加者からは「楽しく過ごせたうえにワークライフバランスの意味がわかった」などの声が聞かれ、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発が図られた。

講座開催数 平成29年度：12回→平成30年度：12回（前年度から増減無）

講座定員充足率 平成29年度：77.3%→平成30年度：104.7%（前年度から27.4%増）

・「アマランス通信」では、ワーク・ライフ・バランスの重要性や考え方を掲載するなど、自身に関する身近な問題として考えてもらう機会が提供できた。

・男女共同参画啓発紙「男女共同参画推進特集号」では、今日から考えるワーク・ライフ・バランスを特集テーマに取り上げ、ワーク・ライフ・バランスに対する誤解を解消することで、自身のライフスタイルに合ったワーク・ライフ・バランスについて考えてもらう機会が提供できた。

配布部数 約162,000部（広報ながさき折込：158,300部、その他：約3,700部）

・10月1日から7日までの「パートナーシップ推進週間」に合わせて、男女が共に誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、実践している事業所を募集し、「男女イキイキ企業」として3社表彰した。また、その取組みを男女共同参画啓発紙や市ホームページ等で紹介することで、市民や事業所に対してワーク・ライフ・バランスに関する取組みについての理解を深めてもらうことができた。

評価(問題点とその要因)

【労働環境の改善に向け支援・啓発する】

●雇用環境の向上に向けた支援・啓発【B1-2へ再掲】

- ・「採用活動支援補助金」の周知が十分でなく、職場環境向上支援事業での利用がなかった。

●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【B1-2、C1-2へ再掲】

- ・ワーク・ライフ・バランスを始めとする働きやすい職場づくりに取り組む企業は増加傾向にあるが、まだ取り組めていない企業もある。

・ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加者の募集において、広報紙やチラシ等で講座の趣旨を十分に伝えることができず、「期待していた内容と少し違っていた」など、満足度が低かった参加者もあり、満足度(89.1%)が、前年度(93.1%)より4ポイント減少している。

今後の取組方針

【労働環境の改善に向け支援・啓発する】

●雇用環境の向上に向けた支援・啓発【B1-2へ再掲】

- ・引き続き雇用コーディネーターによる企業訪問を行い、ワーク・ライフ・バランスを始めとする働きやすい職場環境づくりの推進について情報発信を行う。

・引き続き地元企業の職場環境向上を目的とした研修会の開催やセミナーへの参加に係る経費の支援を行う。また、補助制度の利用を促すため、一層の周知を図る。

●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【B1-2、C1-2へ再掲】

- ・引き続き「長崎市労政だより」による情報発信を行い、働きやすい職場環境づくりに向けた各企業の取組みを促進する。

・ワーク・ライフ・バランスに関する講座の趣旨が的確に伝わるように、チラシや広報紙等での表現の仕方を工夫する。

平成30年度の取組概要

【支援の枠組みを構築する】

●創業者を支える仕組みの充実

・国の認定(平成26年6月20日)を受け、長崎市内の商工団体や金融機関など全12機関で「創業サポート長崎」のチーム体制のもと創業相談を行い、更なる支援体制の強化に取り組んだ。創業支援等事業計画の見直しを行い、創業に興味のある方を対象としたセミナー等の創業機運醸成事業を新たに計画に盛り込んだ。

・昨年度に引き続き、創業希望者や創業5年未満の創業者の広報活動全般に利用できる「創業者広報活動支援補助金」の利用を促し、創業者の販路拡大等への活用促進に取り組んだ。

・中小企業創業資金を設け、商工会議所・商工会及び創業サポート長崎と連携し、創業に係る融資の円滑化を図った。

・平成30年度は、中小企業信用保険法等の改正に伴い、融資限度額の拡充などの制度改正を行った。

・商店街の持続・発展及び創業者支援のために、市内商店街の意欲ある商業者を募って、大学講師と大学生及びコーディネーターの指導のもと、事業承継及び空き店舗対策の取組みの一つである空き店舗ツアーを行った。(セミナー開催数:5回、参加団体数:3地区5団体(長崎市新大工町商店街振興組合、銅座町商店街組合、柳小路交友会、長崎城栄商店街振興組合、長崎市平和町商店街振興組合))

●新たな担い手を支える仕組みの充実

・新規就業者の掘り起しから相談対応、農業次世代人材投資資金・青壮年新規就農給付金の交付及び農業新規参入促進事業等による施設整備に対する支援による、経営・投資の両面から支援及びサポートを行った。

・中核担い手の経営安定のため、関係機関と連携した農業経営改善の相談対応及び担い手農家支援特別対策事業の施設整備に対する支援を行った。

【創業の芽を育てる】

・独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「D-FLAG」において、県・長崎大学・長崎県立大学・長崎総合科学大学と連携して新事業の創出への支援を行った。

・専任の相談員としてインキュベーション・マネージャー(2名)、スタッフ(1名)が常駐し、入居企業に対して専門機関の紹介、各種展示会の出展支援、同行営業、金融相談などの経営支援を行った。

・新規ビジネスの創出を促進させるため、入居企業に対する賃料補助(16社)を行った。

・起業の啓発を行い、新たな入居企業を発掘するため、入居企業以外も対象としたセミナーや交流会を開催した。また、入居企業以外でも広く企業や経営に関する相談を受けた。

評価(成果・効果)

【支援の枠組みを構築する】

●創業者を支える仕組みの充実

・創業サポート長崎を構成する各支援機関において、創業の各段階に応じた支援を行った結果、創業者数は245者となった。

・創業者広報活動支援補助金の活用状況については利用者数が19件で昨年度(21件)とほぼ同水準を維持している。

・40件、210,200千円の融資を実行し、創業に必要な資金調達の円滑化が図られた。

・空き店舗対策及び創業者支援対策として実施した空き店舗ツアーで3地区5商店街の物件を紹介し、1件が創業につながったことで、空き店舗と創業者とのマッチングが図られた。

●新たな担い手を支える仕組みの充実

・経営・投資の両面からの支援及びサポートにより、意欲の高い青年等の新規就農が図られ、新たに3人が認定新規就農者になるなど、新たな担い手が確保できた。

・認定農業者を中心とした意欲の高い農業者の施設等整備の支援(件数:9団体、補助金額:23,571千円)により、農産物の安定生産の推進と経済的負担軽減による経営改善につながった。

【創業の芽を育てる】

・D-FLAGで入居企業に対して研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言や専門機関の紹介等の支援を行った結果、産学官での共同研究や特許出願等につながった。

産学官での連携共同研究 21件

特許出願・登録 6件

事業化 3件

評価(問題点とその要因)

【支援の枠組みを構築する】

●創業者を支える仕組みの充実

- ・創業(希望)者に対する継続的な状況把握が十分でない。
- ・創業に至るまでだけでなく、創業後の事業安定化までの支援が十分でない。
- ・個人情報取扱が制約となり情報共有が十分にできないこと等、創業サポート長崎の支援機関同士の連携が難しい面がある。

- ・創業者広報活動支援補助金に係る創業者への周知が十分でない。

- ・空き店舗対策のため、空き店舗と創業希望者をマッチングする空き店舗ツアーで3地区5商店街の物件を紹介し1件が創業につながったが、商店街が自ら課題解決に向けて取り組む体制が整っていない。

●新たな担い手を支える仕組みの充実

- ・新規就農者及び農業者において、生産技術の未確立や生産コストの増大等により、安定した所得確保が難しく、着業後の定着と経営安定に苦慮している。

【創業の芽を育てる】

- ・D-FLAGへの入居室数が23室(入居企業18社)、入居率が67.9%と低迷している(H29年度は83.2%)。

- ・地場企業や大学の研究者等においてD-FLAGの認知度が低いなどの理由により、新規入居者の確保が十分にできておらず、退去者数が上回ったと考えられる。

新規入居:1社(1室)、退去企業:3社(5室)

今後の取組方針

【支援の枠組みを構築する】

●創業者を支える仕組みの充実

- ・創業支援体制については、創業の段階に応じた適切な支援ができるよう、創業サポート長崎内で共有可能な情報を事項別に洗い出す等、各支援機関同士で調整を行い、より連携した支援が図られるよう協議を進める。

- ・創業者広報活動支援補助金については、広報活動全般に利用でき、利用者からも使い勝手が良いとの声もあることから、より多くの創業希望者、創業者の利用を促進するため、これまで以上に周知に努める。

- ・今後も経済情勢を十分に考慮しながら、取扱金融機関や信用保証協会、県と連携し、制度の内容や手続き等の周知、見直しを定期的に行う。

- ・支援組織等との連携体制を強化し、対象店舗の掘り起こしや、マッチング・出店のための情報提供を行う。

●新たな担い手を支える仕組みの充実

- ・新規就農にあたっては、個別相談や就農相談会等により相談機会を創出するとともに移住定住希望者向けホームページ「ながさき人(じん)になろう」で情報提供を行っており、加えて、平成30年度から実施している都市圏での就農相談フェアへの参加により、就農関心層への働きかけを行う。

- ・農業の担い手については、引き続き、農業次世代人材投資資金・青壮年新規就農給付金の交付等による新規就農者の確保や後継者の育成、従事者の経営改善、集落営農等、地域農業の振興に向けた施策の展開を図る。また、施設整備への支援による初期投資の軽減や関係機関と連携したサポート体制の充実等を図り、新たな担い手を育成する。

- ・「人・農地プラン」に基づき、地域農業の担い手である認定農業者等の所得目標の達成や集落ぐるみによる農業経営(集落営農)を推進し、地域農業の振興を図る。

- ・県やJAと連携し、事業実施を希望する農業者の掘り起こしや早期の事業計画の立案に努め、気象災害等に強く、収益性の高い施設等の農業生産基盤整備を支援することで、認定農業者を中心とした意欲の高い農業者の経営安定につなげる。

【創業の芽を育てる】

- ・D-FLAGについては、今後も研究機関や経済団体等に周知を行うことにより随時新規入居者又は企業を募り発掘していく。

- ・D-FLAG入居企業は、経営基盤が脆弱な企業が多いため、入居企業の事業成果が出るよう、大学や関係機関と十分に連携しながら、企業の実情・体質に合わせた必要な支援を行う。

- ・長崎の産学が連携して取り組む新技術や新商品開発について、ベンチャー企業による取組みも視野に挑戦型共同研究開発支援の取組みを引き続き実施する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 若年者雇用促進費</p> <p>【産業雇用政策課】A1-1、A1-3</p> <p>(事業目的) 就職による県外転出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUターン就職を促すため、学生やその保護者に対して、地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信するとともに、地元企業の積極的な採用活動を支援する。</p> <p>(事業概要) <地元企業情報の発信> ・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組(長崎キラリカンパニー)を制作する。 ・市内出版社と共同で「地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍」を発行する。 ・学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、地元就職を促進するためのセミナーを開催する。 ・長崎市の最大の転出先かつ転入元である福岡県で、地元企業研究会を開催する。 ・市内からの進学者が多い福岡圏や首都圏・関西圏の大学等を訪問し、就職に関する動向の情報収集を行うとともに、地元企業が参加する各種イベントの周知を行う。 <地元企業の採用活動促進> ・地元企業の採用力向上に資するセミナーを開催する。 ・地元企業の採用活動に係る経費(企業ホームページの制作・改修費用、自社アピールのための装飾物制作費用、インターンシップ受入に要する費用、職場環境向上に資する費用、県外開催の企業面談会への出展費用)の一部を支援する。</p> <p>※平成29年度までは「産業育成支援費」の一部と「UIターン就職促進費」として取り組んでいたが、平成30年度から従前の取組みに新たな取組みを加え「若年者雇用促進費」として事業化したもの。</p>	実施年度		新規
		成果指標		県内大卒者の県内就職率
		目標値	(%、人、円など)	49.0 %
		実績値	(%、人、円など)	36.7 %
		達成率	#DIV/0! %	74.9 %
		決算(見込)額	円	13,626,591 円
		成果指標及び目標値の説明		若年者の地元就職の実態を端的に表す数値として、県内大卒者の県内就職率を成果指標とした。 長崎大学による地方創生推進事業(COC+)における目標が5ヶ年で10ポイント増であることから、毎年度2ポイント増を目標としており、平成30年度末時点は49.0%としている。
取組実績、成果・課題等	(取組実績) (成果・課題等)	(取組実績) <地元企業情報の発信> ・長崎キラリカンパニー 紹介企業数:12社 DVD配布数:81機関(市内高校、市内外大学等) 動画投稿サイト視聴回数: 29,174回 ・地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍 掲載企業数:22社 書籍購入数:1,600冊、うち配布数:1,543冊(市内高校、市内外大学、イベント来場者等) ・保護者向け地元就職促進セミナー(9月) 参加者数:132人 ・福岡での地元企業研究会(10月) 参加企業数:22社、参加学生数:40人 <地元企業の採用活動促進> ・採用力アップセミナー(7月、11月) 参加者数:224人(第1回、第2回合計) ・UIターン就職促進事業費補助金 利用件数:11社(17件) ・採用活動支援補助金 利用件数:26社(26件) (成果・課題等) 長崎キラリカンパニーの動画投稿サイトでの視聴回数が伸びており、書籍については企業や学生から好評を得ている。一方、新規学卒者の県内就職率は減少しているため、各種取組みの一層の周知を図る必要がある。		

進行管理事業シート

【施策コード:A】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
2	(事業名) ものづくり支援費 (長崎工業会補助金) 【商工振興課】A1-1 (事業目的) 中小企業における中核人材の育成、生産現場の改善やものづくりを支える人材確保を図る。 (事業概要) 長崎工業会が行う現場力向上塾等へ補助金を支出する。	実施年度	継続	
		成果指標	現場力向上塾の参加者数[累計]	
		目標値	213 人	228 人
		実績値	214 人	229 人
		達成率	100.5 %	100.4 %
		決算(見込)額	1,772,000 円	2,001,000 円
		成果指標及び目標値の説明	現場力向上塾の参加者が増加することで、ものづくり企業における中核人材や工場のリーダー的人材の育成が図られることから、その人数(受講者数)を成果指標とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・現場力向上塾:15人	(取組実績) ・現場力向上塾:21人		
	実施回数及び、延べ参加者数 ・現場力向上塾:15回、304人 ・企業見学バスツアー:7回、303人 ・品質管理講習会:2回、22人 ・工場見学会:7回、303人 ・動画PR支援事業:1回 (成果・課題等) 中核人材の育成や人材確保が図られている。	実施回数及び、延べ参加者数 ・現場力向上塾12回:249人 ・企業見学バスツアー:7回、384人 ・カイゼン先進工場研修会:1回、18人 ・人材育成スクール:6回、81人 ・IoTに関するセミナー:1回、71人 (成果・課題等) 中核人材の育成や、人材確保が図られている。		
3	(事業名) ものづくり支援費 (長崎市新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助) 【商工振興課】A1-2 (事業目的) 地場企業の新事業展開による経営の多角化やIoT活用技術による生産性向上の取組みを支援する。 (事業概要) 長崎市内の中小企業者等の新事業展開やIoT活用技術により生産性向上の取組みを支援するため、取組みの際に必要な可能性調査(FS)や人材育成等に要する経費の一部を補助する。	実施年度	新規	
		成果指標	補助金(FS)の交付実績件数	
		目標値	4 件	
		実績値	4 件	
		達成率	100.0 %	
		決算(見込)額	4,401,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	地場企業の新事業展開やIoT活用技術による生産性向上の取組みの促進を目的としていることから、補助金(FS)の交付実績件数を成果指標とし、年4件を目標とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 【FS】4件 【人材育成】2件	(取組実績) 【FS】4件 【人材育成】2件		
	(成果・課題等) FS支援により、経営の多角化やIoTを活用した生産性向上などの取組みが図られたものの、一方で景気の先行き不透明等の理由により、新たな取組みに慎重になる企業も見受けられる。	(成果・課題等) FS支援により、経営の多角化やIoTを活用した生産性向上などの取組みが図られたものの、一方で景気の先行き不透明等の理由により、新たな取組みに慎重になる企業も見受けられる。		

進行管理事業シート

【施策コード:A】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
4	<p>(事業名) ものづくり支援費 (挑戦型共同研究開発支援補助) 【商工振興課】A1-2</p> <p>(事業目的) 地場企業の新製品・新技術開発の取組みを促進するため、産学官連携による研究開発等の取組みを支援する。</p> <p>(事業概要) 地場企業等による成長分野における新製品・新技術の開発を促進することを目的として、地場企業等が大学等と共同で行う新製品等の研究開発経費の一部の補助を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	補助金の交付実績件数	
		目標値	5 件	5 件
		実績値	3 件	6 件
		達成率	60.0 %	120.0 %
		決算(見込)額	3,197,670 円	4,904,352 円
		成果指標及び目標値の説明	産学官連携による新製品・新技術開発による競争力強化の取組みを促すことが目的であるため、補助金の交付実績件数を成果指標とした。 過去3年間の実績等から、年間5件を目標とした。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 【交付実績件数】3件</p> <p>(成果・課題等) 一部の企業においては、大学等との連携を支援することで、地場企業の新製品・新技術開発等の取組みが図られたものの、一方で、受注不振等の理由から、新しい取組みに慎重となっている企業も見受けられ、支援制度の更なる周知を図る必要がある。</p>	<p>(取組実績) 【交付実績件数】6件</p> <p>(成果・課題等) 一部の企業においては、大学等との連携を支援することで、地場企業の新製品・新技術開発等の取組みが図られたものの、一方で、受注不振等の理由から、新しい取組みに慎重となっている企業も見受けられ、支援制度の更なる周知を図る必要がある。</p>		
5	<p>(事業名) ものづくり支援費 (優れモノ認証費) 【商工振興課】A1-2</p> <p>(事業目的) 地場企業の販路開拓を支援する。</p> <p>(事業概要) 長崎市内の中小企業者等の製品・技術について、新規性や独自性、市場性や有用性が認められる場合、市が「優れモノ」として認証し、PR等の支援を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	トライアル認定製品の売上高	
		目標値	6.0 億円	6.5 億円
		実績値	5.9 億円	6.0 億円
		達成率	98.3 %	92.6 %
		決算(見込)額	1,581,839 円	1,809,438 円
		成果指標及び目標値の説明	市内外への情報発信により販路開拓・拡大がなされ、ひいては売上高の向上に結びつくことが最終目標であるため、トライアル認定製品の売上高(認定後3年間)を成果指標とした。 過去3年間の実績等から、前年からの年間5千万円増を目標とした。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 【優れモノ認証費】5件の認証 【トライアル認定】2件の認定</p> <p>(成果・課題等) 認証製品・技術が多岐にわたり、市が用意した展示会とのテーマと一致しないといった理由から、出展を見合わせる企業もあり、また、認証品等のPR方法の改善が必要な企業がいることから、販路開拓支援について見直す必要がある。</p>	<p>(取組実績) 【優れモノ認証費】2件の認証 【トライアル認定】0件 【PR支援補助金実績】10件</p> <p>(成果・課題等) 認証製品・技術の販路拡大・開拓支援として、新たにPR支援補助金を創設するなど見直しを図った。しかし、申請件数・認証件数が少なく、支援制度の周知を更に強化する必要がある。</p>		

進行管理事業シート

【施策コード:A】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度		
6	<p>(事業名) 企業立地推進費</p> <p>【産業雇用政策課】A1-2</p> <p>(事業目的) 域外からの企業の立地や域内の増設を促進し、本市の雇用の拡大と所得の向上を図る。</p> <p>(事業概要) ・立地企業に対する企業立地奨励条例に基づく奨励金の交付 ・県産業振興財団への職員派遣、連携強化 ・立地情報の収集や誘致のPRのための、長崎市内出身者や縁故者によるネットワークの構築とその活用</p>	実施年度	継続			
		成果指標	企業立地件数(市外企業新設)			
		目標値	12.0 件	13.0 件		
		実績値	17.0 件	20.0 件		
		達成率	141.7 %	153.8 %		
		決算(見込)額	1,639,332,245 円	381,163,427 円		
		成果指標及び目標値の説明	市外からの新設は、域外からの新たな企業進出の指標となるため、企業立地奨励制度で市外企業の立地として指定された企業の立地件数を成果指標とした。 平成23年度から10年間で累計17件を目標とする。			
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励金の交付 ・立地情報の収集、ながさき東京(大阪)情報交換会の開催 ・立地企業に対するフォローアップ ・新規立地企業への対応 ・大規模なオフィスフロアの不足を解消するため、オフィスビル建設促進補助制度を創設 ・クレインハーバー長崎ビルを建設した県産業振興財団へ建設に係る初期投資費用を県と折半し貸付を実行(1,347,860千円) ・田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備 <p>(成果・課題等)</p> <p>オフィスビル建設促進補助制度を活用したオフィスビルが2件、竣工及び着工した。また、田中町(卸団地横)の企業立地用地に、新幹線建設発生土の受け入れを開始した。 今後も、誘致を成功させるために、県や産業振興財団と連携し、積極的な誘致活動を引き続き行う必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等活動 ・市独自での市外企業訪問活動 ・立地企業に対する採用活動の支援等のアフターフォロー ・東京及び大阪における情報交換会の開催 ・田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備 ・オフィスビル建設促進補助制度による大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル整備への支援 <p>(成果・課題等)</p> <p>(公財)長崎県産業振興財団及び県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、平成30年度末には5社と企業が立地した。また、オフィスビル建設促進補助制度を活用したオフィスビルが1件竣工した。 今後も、誘致を成功させるために、県や産業振興財団と連携し、積極的な誘致活動を引き続き行う必要がある。</p>		
		7	<p>(事業名) 産学連携・創業支援費</p> <p>【産業雇用政策課】A2-1</p> <p>(事業目的) 創業の支援及び創業後の事業の安定と持続化のため、地域の特性を踏まえた包括的支援を推進する。</p> <p>(事業概要) 平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づき「創業支援事業計画」を策定し、市を総合受付窓口として12の支援機関の連携により「創業サポート長崎」を設置した。創業希望者に対し専門家による指導助言、創業セミナー、相談会、インキュベーション施設入居者支援事業等を実施し、継続的な支援により創業希望者が経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識を習得する「特定創業支援事業」を行う。</p>	実施年度	継続	
				成果指標	創業サポート長崎の支援による創業者数	
目標値	141 者			145 者		
実績値	280 者			245 者		
達成率	198.6 %			169.0 %		
決算(見込)額	16,084,731 円			14,199,430 円		
成果指標及び目標値の説明	創業者が増加することで、地域の関係機関の連携による創業が進捗すると考えられるため、創業サポート長崎の支援を受けて創業した者の実数を成果指標とした。 平成28年度から5年間で152者を目標とする。					
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>280者(目標141者、実数) ※市の総合受付窓口での支援:50者</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>各支援機関の継続的な支援により、目標を上回り創業希望者を創業へとつなげることができた。</p>			<p>(取組実績)</p> <p>245者(目標145者、実数) ※市の総合受付窓口での支援:40者</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>各支援機関の継続的な支援により、目標を上回り創業希望者を創業へとつなげることができた。</p>		

進行管理事業シート

【施策コード:A】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
8	<p>(事業名) 商店街持続化推進費</p> <p>【商工振興課】A2-1</p> <p>(事業目的) 近年は、経営者の高齢化や後継者不足など、商店街が抱える環境は、厳しい状況にある。商店街が中長期的に存続・発展していくには、地域住民等のニーズや商店街を取り巻く環境の変化を踏まえ、主体的に考え、実践する商店街の取組みが必要である。そのため、課題解決に向けた実践的活動を通じて、商業者の人材育成と、商店街・商業者間のネットワークの構築につなげるとともに、商店街を基盤とした持続可能な活性化への取組みを推進する。</p> <p>(事業概要) 市内商店街の意欲ある商業者を募って、専門家の指導のもとに、セミナーやワークショップによる意見交換や議論を通じ、また、空き店舗ツアーなどを実施し、後継者のいない商店経営者や空き店舗所有者と創業希望者とのマッチングのための検討と実践的取組みを行う。</p>	実施年度		新規
		成果指標		空き店舗解消の店舗数
		目標値		3.0 件
		実績値		1.0 件
		達成率		33.3 %
		決算(見込)額		2,822,330 円
		成果指標及び目標値の説明		後継者のいない商店経営者・空き店舗所有者と創業希望者をつなぐ仕組みを構築するため、空き店舗が解消された店舗数を成果指標とした。 参加地区あたり1件の成約を目標値とした。
取組実績、成果・課題等		<p>(取組実績) 3地区5団体の商店街が、コーディネーターによる空き店舗対策についての解説等5回のセミナーに参加し、ワークショップによる意見交換を行った。その中で、空き店舗の所有者と、創業希望者とのマッチングを図る「まちなか空き店舗ツアー」を実施し、商店街の持続・発展に向けて主体的に取り組む意識が高まった。</p> <p>(成果・課題等) 空き店舗対策としての取組みにおいて、1件の創業につながった。 今後も、商店街が主体的に空き店舗対策や事業承継に取り組むために、不動産業者や支援組織との連携体制を強化し、商店街の持続・発展の仕組みを構築していく必要がある。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
9	<p>(事業名) 商工業振興対策資金預託金</p> <p>【産業雇用政策課】A2-1</p> <p>(事業目的) 中小企業者へ運転資金、設備資金を供給し、円滑な事業展開を支援する。</p> <p>(事業概要) 中小企業者が事業を行う上で必要となる運転資金、設備資金について低利での供給を図る。 資金の原資を取扱金融機関に預託し、取扱金融機関を通じて中小企業者へ融資を実行する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	中小企業創業資金新規貸付件数		
		目標値	40 件	40 件	
		実績値	63 件	40 件	
		達成率	158 %	100 %	
		決算(見込)額	347,638,000 円	378,371,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>創業資金の融資を実行することが円滑な創業・事業展開の支援につながることから、貸付件数を成果指標とした。</p> <p>目標値は、商工会議所や各商工会での受付状況や、過去の実績等を考慮し設定した。</p> <p>(参考) 受付想定:商工会議所35件、商工会5件 過去の新規貸付数:平成25年度 13件、平成26年度 16件、平成27年度 49件、平成28年度 42件、平成29年度 63件</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>中小企業創業資金等の6資金の原資を取扱金融機関に預託し、取扱金融機関を通じて中小企業者へ融資を実行した。</p> <p>融資件数:79件 融資金額:370,365千円</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>設備投資等での利用が行われていることから、中小企業者に対する支援策として有効である。中小企業創業資金については、創業サポート長崎や商工会議所・商工会との連携により、より円滑な融資の実行につながった。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>中小企業創業資金等の6資金の原資を取扱金融機関に預託し、取扱金融機関を通じて中小企業者へ融資を実行した。</p> <p>融資件数:52件 融資金額:241,520千円</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>設備投資等での利用が行われていることから、中小企業者に対する支援策として有効である。中小企業創業資金については、創業サポート長崎や商工会議所・商工会との連携により、より円滑な融資の実行につながった。</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
10	(事業名) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 【農林振興課】A2-1 (事業目的) 農業生産基盤整備等に係る経費の一部を支援し、農業経営の向上に資する。 (事業概要) 県及び市による補助又は市単独による補助を行う(補助率:原則10分の6以内)。 【対象事業】 ・ハウスの建設 ・作業省力化施設の整備 ・高品質化施設の整備 等	実施年度	継続	
		成果指標	農業経営の改善向上等に取り組んだ事業主体数	
		目標値	23 団体	10 団体
		実績値	11 団体	9 団体
		達成率	47.8 %	90.0 %
		決算(見込)額	46,233,000 円	23,571,000 円
		成果指標及び目標値の説明	農業経営の向上を図るには意欲ある団体の取組みが重要であり、農業経営の改善向上に取り組んだ事業主体数を成果目標とした。平成29年度当初、事業実施要望のあった23団体を目標値とした。	農業経営の向上を図るには意欲ある団体の取組みが重要であり、農業経営の改善向上に取り組んだ事業主体数を成果目標とした。平成30年度当初、事業実施要望のあった10団体を目標値とした。
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・アスパラガスハウス A=1,497㎡ ・いちごハウス・高設栽培施設 A=1,561.6㎡ ・稲作用機械2台 ・果樹ハウス補強交換(2件) A=21,396㎡ ・いちご灰色かび対策資材 A=18,400㎡ ・アスパラガス自動点滴灌水施設 A=7,330㎡ 上記の主な事業のほか ・びわ昇温抑制資材 ・高品質乳用牛 ・優良雌牛 ・雌子牛導入 (成果・課題等) 目標を達成できなかったが、本事業により投資負担を軽減した形で、生産性の向上、施設の長寿命化、農作物の高品質化及び生産の省力化・コスト低減等が図られ、農業経営の安定につながった。 また、課題として、近年、気象災害や資材の高騰等により、農業所得が不安定であるため、事業計画の取り下げを行う事業主体もあり、達成率が低くなっている。	(取組実績) ・びわハウス[4棟・3,120㎡]の補強 ・びわ簡易ハウス用温風暖房機[5台]の導入 ・ゆうこう果汁搾り機[1台]の導入 ・トルコギキョウハウス[4連棟・1,000㎡]及び育苗ハウス[単棟・75㎡]の新設 ・アスパラガス自動換気資材[7370.5㎡]の導入 ・稲作用機械<コンバイン[1台]、粃・麦用乾燥機[1台]>の導入 ・長崎和牛・出島ばらいる繁殖用優良雌牛[13頭]の導入 ・高品質乳用牛[8頭]の導入 (成果・課題等) 目標は達成できなかったが、認定農業者を中心とした意欲の高い農業者(9団体)の施設等整備に対し、23,571千円の補助を行ったことで、当該農業者の経済的負担が軽減され、農業経営の安定につながった。 しかしながら、気象災害等により、農産物の生育・販売状況が悪化することで、自己資金を確保できず、事業計画の変更を余儀なくされる農業者も多いため、今後は、県やJAと連携し、事業実施を希望する農業者の掘り起こしや早期の事業計画の立案に努める。		

進行管理事業シート

【施策コード:A】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
11	(事業名) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 【農林振興課】A2-1 (事業目的) 農業に参入しようとする企業又は個人に対して優先的に支援を行い、新たな担い手の育成及び耕作放棄地の活用につなげる。 (事業概要) 1 対象事業 ・生産基盤整備事業 (ハウス/付帯施設等) ・小規模土地基盤整備事業 (農地造成・改良等) 2 面積要件 実施面積が300㎡以上であること 3 補助率 対象事業経費の1/2以内 (1事業主体当たり補助額上限4,000千円とし、事業期間中1回の利用に限る。)	実施年度	継続	
		成果指標	受益戸数	
		目標値	12 戸	13 戸
		実績値	9 戸	6 戸
		達成率	75.0 %	46.2 %
		決算(見込)額	25,988,000 円	14,653,000 円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗である新規参入者の戸数で、事業目的の達成状況が判断できる数値として、実施受益戸数を成果指標とした。 当該年度の予算編成時の受益戸数を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ハウス長寿命化 ハウス建設 出荷調整施設 農業機械 農地整備 等 9件 (成果・課題等) 農業新規参入者・規模拡大農業者に対し、生産基盤整備等を支援したことにより、初期投資を軽減しつつ、新たな担い手の確保・育成及び耕作放棄地・未利用施設の有効活用につながった。	(取組実績) ハウス長寿命化 ハウス建設 出荷調整施設 農業機械 農地整備 等 6件 (成果・課題等) 農業新規参入者・規模拡大農業者に対し、生産基盤整備等を支援したことにより、初期投資を軽減しつつ、新たな担い手の確保・育成及び耕作放棄地・未利用施設の有効活用につながった。		
12	(事業名) 農業次世代人材投資資金交付金事業費 【農林振興課】A2-1 (事業目的) 農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加により、5年後、10年後の農業の展望が描けない集落・地域が増えているなか、持続的な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる。 (事業概要) 就農初期段階の経営が不安定な青年就農者に対して、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、農業次世代人材投資資金を交付する。 【交付額】 1,500千円/人年 【交付期間】 5年以内 【交付要件】 (1)独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満であること。 (2)独立・自営就農であること。 (3)独立・自営就農5年後に、農業で生計が成り立つ経営計画であること。 (4)市が策定する「人・農地プラン」において、中心的経営体として位置づけられていること。	実施年度	継続	
		成果指標	農業次世代人材投資資金対象者数【累計】	
		目標値	19 人	21 人
		実績値	19 人	15 人
		達成率	100.0 %	71.4 %
		決算(見込)額	25,499,705 円	22,499,410 円
		成果指標・目標値の説明	青年の新規就農者を増やすことが目的であり、青年就農給付金対象者数を成果指標とした。 新規就農者の状況を踏まえ、平成29年度は、認定新規就農者に加え従前の対象者5人が給付を受けることを目標値とした(年間増加量4人)。 青年の新規就農者を増やすことが目的であり、農業次世代人材投資資金対象者数を成果指標とした。 新規就農者の状況を踏まえ、平成30年度は、既認定新規就農者数に加え45歳未満の5人が交付を受けることを目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 19人の青年就農者に給付金を支給した。 内訳 継続者12人 新規者 7人 (成果・課題等) 給付金の活用により、就農初期の経営安定につながり、担い手の育成確保ができることにより、青年就農者が定着することにより、地域農業の振興につながった。	(取組実績) 15人の青年就農者に資金を交付した。 内訳 継続者14人 新規者 1人 (成果・課題等) 資金の活用により、就農初期の経営安定につながり、担い手の育成確保ができることにより、青年就農者が定着することにより、地域農業の振興につながった。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
13	<p>(事業名) 農業経営改善支援体制整備費 【農林振興課】A2-1</p> <p>(事業目的) 農業経営基盤強化促進法に基づき、他産業並みの労働時間及び所得を確保できる経営感覚に優れた意欲と能力のある認定農業者や集落営農組織など「担い手農業者」の育成・確保を図り、将来の農業構造の確立をめざす。</p> <p>(事業概要) ・将来の日本農業を任せられる認定農業者、集落営農組織など「担い手農業者」の育成 ・農業者への情報提供、相談活動、研修会の開催</p>	実施年度	継続	
		成果指標	認定農業者における経営改善計画の年間農業所得目標達成者数	
		目標値	66 件	79 件
		実績値	63 件	73 件
		達成率	95.5 %	92.4 %
		決算(見込)額	470,000 円	470,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>年間農業所得目標達成率が増加することが、認定農業者の農業経営状況の向上とみなされる。 当該年度において認定した認定農業者のうち50%が所得目標(概ね400万円)を達成することを目標とし、平成28年度の実績と合算した件数を平成29年度の目標値とした。 平成29年度の目標 20件…① (平成29年度認定農業者見込み40件の50%) 平成28年度の実績 46件…② 平成29年度の目標値 66件(①+②) 平成29年度中の所得目標達成者数実績値は17件であり平成27年度からの累計は63件となる。</p>	<p>年間農業所得目標達成率が増加することが、認定農業者の農業経営状況の向上とみなされる。 当該年度において認定した認定農業者のうち50%が所得目標(概ね400万円)を達成することを目標とし、平成29年度の実績と合算した件数を平成30年度の目標値とした。 平成30年度の目標 16件…① (平成30年度認定農業者見込み33件の50%) 平成29年度の実績 63件…② 平成30年度の目標値 79件(①+②) 平成30年度中の所得目標達成者数実績値は10件であり平成27年度からの累計は73件となる。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ・認定農業者の認定審査会開催 ・新規認定や再認定推進を目的とした農業経営改善計画作成支援 ・新規就農者の経営支援 ・担い手農業者の研修会への参加 ・人・農地プランの策定のための地区、集落懇談会の開催 ・耕作放棄地の解消対策検討</p> <p>(成果・課題等) 経営感覚に優れた意欲と能力のある認定農業者等の育成・確保を図った。また、さらに再認定者の増加及び新規就農者の定着等を図るため、関係機関と連携を密に取りながら経営意識の向上を図る必要がある。</p>	<p>(取組実績) ・認定農業者の認定審査会開催 ・新規認定や再認定推進を目的とした農業経営改善計画作成支援 ・新規就農者の経営支援 ・担い手農業者の研修会への参加 ・人・農地プランの策定のための地区、集落懇談会の開催 ・耕作放棄地の解消対策検討</p> <p>(成果・課題等) 経営感覚に優れた意欲と能力のある認定農業者等の育成・確保を図った。また、さらに再認定者の増加及び新規就農者の定着等を図るため、関係機関と連携を密に取りながら経営意識の向上を図る必要がある。</p>		